



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3891 URL <https://www.kodoshi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近森 俊二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 関 雄介 TEL 088-894-2321  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,693	24.9	1,315	108.1	1,331	116.5	932	99.9
2021年3月期第1四半期	3,758	16.6	631	143.8	615	152.7	466	102.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 971百万円 (129.8%) 2021年3月期第1四半期 422百万円 (85.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	86.70	—
2021年3月期第1四半期	43.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	24,508	71.2	17,442	71.2	17,442	71.2
2021年3月期	25,025	66.3	16,600	66.3	16,600	66.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 17,442百万円 2021年3月期 16,600百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,100	30.4	2,200	89.7	2,200	94.3	1,550	84.5	144.10
通期	17,500	9.9	3,700	34.0	3,700	32.3	2,600	29.6	241.71

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	10,953,582株	2021年3月期	10,953,582株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	197,107株	2021年3月期	197,027株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	10,756,528株	2021年3月期1Q	10,756,685株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナワクチンの普及や大型経済対策などの効果により米国では力強い回復が進む一方で、欧州やアジア一部地域では新型コロナウイルスの感染再拡大により経済活動が制限されるなど、国や地域によって回復状況にばらつきが見られました。

わが国経済は、米国や中国の経済回復にともなう輸出の増加などを背景に製造業では改善が見られたものの、新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見通せず、経済活動が制限された状態が継続しました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、世界的な半導体の供給不足の影響が自動車生産において見られたものの、自動車の電装化および電動化の進展や設備投資の回復などにより関連部品の需要が増加しました。また、リモートワークの普及や巣ごもり需要により、ICT市場やゲーム機市場も引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、アルミ電解コンデンサ用セパレータは、車載向けや産業機器向けを中心に好調を維持し、5G基地局向け需要も引き続き堅調に推移したことや、取引先での在庫積み増しの動きが見られたこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,645百万円（前年同四半期比722百万円、24.7%増）となりました。

機能材は、前期好調であった海外における風力発電向けの電気二重層キャパシタ用セパレータが減少したものの、車載向けリチウムイオン電池用セパレータの需要が拡大したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,048百万円（前年同四半期比213百万円、25.5%増）となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は4,693百万円（前年同四半期比935百万円、24.9%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加および製品在庫の積み増しにともなう稼働率向上および効率的な生産推進の取組みによる原価率の低減などもあり、営業利益は1,315百万円（前年同四半期比683百万円、108.1%増）、経常利益は1,331百万円（前年同四半期比716百万円、116.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は932百万円（前年同四半期比466百万円、99.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ517百万円減少し、24,508百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少、商品及び製品の増加、原材料及び貯蔵品の減少等により、前連結会計年度末に比べ237百万円減少し、14,318百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の取得等がありましたが、有形固定資産の減価償却実施等により、前連結会計年度末に比べ280百万円減少し、10,189百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,359百万円減少し、7,065百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の純減、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,143百万円減少し、3,836百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の約定返済等により、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、3,229百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施、親会社株主に帰属する四半期純利益932百万円等を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、17,442百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間までの実績と今後の需要動向を踏まえ、2021年4月23日付「2021年3月期 決算短信」において公表しました2022年3月期の連結業績予想を修正しております。修正の内容および理由につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,578,740	4,076,777
受取手形及び売掛金	4,788,163	4,940,797
商品及び製品	2,118,056	2,387,708
仕掛品	104	—
原材料及び貯蔵品	2,889,872	2,665,809
その他	180,816	247,303
流動資産合計	14,555,754	14,318,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,625,760	2,643,705
機械装置及び運搬具(純額)	3,813,659	3,656,043
土地	2,038,476	2,038,476
建設仮勘定	421,796	413,130
その他(純額)	328,444	334,236
有形固定資産合計	9,228,137	9,085,593
無形固定資産	63,929	63,249
投資その他の資産		
投資有価証券	255,532	248,743
繰延税金資産	771,024	644,630
その他	172,110	168,411
貸倒引当金	△21,000	△21,000
投資その他の資産合計	1,177,666	1,040,785
固定資産合計	10,469,733	10,189,628
資産合計	25,025,487	24,508,025

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,853	531,514
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	964,964	906,612
未払金	1,107,362	1,030,828
未払法人税等	743,652	295,390
賞与引当金	—	119,600
設備関係未払金	484,891	399,646
その他	716,258	552,437
流動負債合計	4,979,982	3,836,029
固定負債		
長期借入金	2,251,861	2,041,879
繰延税金負債	18,459	21,432
退職給付に係る負債	1,159,032	1,151,200
その他	15,575	15,350
固定負債合計	3,444,928	3,229,861
負債合計	8,424,911	7,065,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,071	3,942,071
利益剰余金	10,747,424	11,550,036
自己株式	△166,915	△167,193
株主資本合計	16,764,330	17,566,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,694	18,967
為替換算調整勘定	△124,435	△89,333
退職給付に係る調整累計額	△63,013	△54,164
その他の包括利益累計額合計	△163,754	△124,530
純資産合計	16,600,576	17,442,134
負債純資産合計	25,025,487	24,508,025

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,758,083	4,693,911
売上原価	2,685,732	2,874,588
売上総利益	1,072,350	1,819,322
販売費及び一般管理費	440,444	504,309
営業利益	631,906	1,315,013
営業外収益		
受取利息	592	1,427
受取配当金	2,685	2,757
為替差益	—	17,092
受取保険金及び配当金	2,839	2,490
助成金収入	—	200
その他	4,165	2,661
営業外収益合計	10,282	26,629
営業外費用		
支払利息	1,981	1,013
固定資産除却損	474	8,730
為替差損	23,824	—
その他	576	14
営業外費用合計	26,856	9,758
経常利益	615,331	1,331,885
税金等調整前四半期純利益	615,331	1,331,885
法人税、住民税及び事業税	63,546	272,069
法人税等調整額	85,317	127,197
法人税等合計	148,864	399,266
四半期純利益	466,467	932,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,467	932,618

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	466,467	932,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,605	△4,727
為替換算調整勘定	△50,260	35,101
退職給付に係る調整額	10,341	8,849
その他の包括利益合計	△43,524	39,223
四半期包括利益	422,943	971,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,943	971,841
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、出荷時に収益を認識していた一部の取引については、約束した財の支配が顧客に移転した時点で収益を認識するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,007千円減少し、売上原価は4,919千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,087千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は927千円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間にかかる顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。